

【別添資料2】 地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業（案）

※実施年度により、内容が変更になることがあります。

●事業の目的

障害児支援分野における ICT 活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図ることを目的とします。

●対象事業者

障害児通所支援事業者、障害児相談支援事業者

●対象事業所

過去に障害福祉サービス事業者等に対する同様の ICT 導入支援補助金により補助を受けて同種の ICT 機器等を購入したことがないこと。ただし、特定の事業所に補助が集中しないように過年度の補助実績も考慮しますので、選定要件を満たしていても選定しないことがあります。

- ・該当する事業所がない場合、選定しないことがあります。
- ・単にパソコンを購入する等、導入効果が高くないと考えられる場合は選定しません。
- ・選定された事業所にのみ、選定された旨をお知らせします。
- ・選定された事業所も、こども家庭庁の選考の結果採択されない可能性があります。

●補助割合

国 1/2、明石市 1/4、事業者 1/4

●補助金額

1 事業所につき最大 75 万円

- ・ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- （例：対象経費が 100 万円の場合、補助金額 75 万円、事業者負担額 25 万円）

●補助対象となる ICT 機器等

ア 情報端末（タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム）

イ ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）

ウ 通信環境機器等（Wi-Fi ルーターなど）

エ 保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）

（対象経費に係る留意事項）

- ・当該年度中に購入・納品したものに係る経費を対象とします。
- ・アの情報端末については、業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェアが対象です。たとえば、障害児支援等の提供に関する記録の入力が支援提供場所で完結し、また、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減し、効率的なコミュニケーションを図るためのインカムなど、ICT 技術を活用したものを対象とします。
- ・イのソフトウェアについては、以下の①②のいずれかに該当する製品を対象とします。いずれの場合も研究開発品ではなく、企業が保証する商用の製品であること。
 - ① 事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含みます。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことが可能となっているものであるもの。
 - ② バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作

成などの業務)のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫の環境が実現できるもの。

- ・複数年にわたるソフトウェアの使用権(ライセンス)を購入する場合は当該年度分のみを対象とします。
- ・ウの通信環境機器等及びエの保守経費等については、アの情報端末及びイのソフトウェアの導入に必要なものに限り対象とします。
- ・エのクラウドサービスの月額利用料は当該年度分のみを対象とします。
- ・基本的に、申請時の計画に示された機器等を購入する必要があります。ただし、販売中止等の事情により申請時の計画に示された機器等を購入できないなどやむを得ない事情がある場合であって、導入の趣旨目的及び期待される効果が同等であるなど明石市が認めた場合に限り、同価格以下の機器等へ変更することも可能とします。

【※補助対象とならないもの】

- ・当該年度中に納品できなかったもの(こども家庭庁に採択された場合であっても3月31日までに納品できなければ補助を受けることができません。)
- ・イのソフトウェアで、開発の際の開発基盤のみの場合
- ・ICT機器等のリース・レンタル料金
- ・既存の機器やシステム等の改修費用
- ・事業所におけるシステムの自社開発費用
- ・ICT機器の付属品(ただし、ICT機器等の導入に当たり必要不可欠であると事業計画書に明示されているものは補助対象にすることができます。)
- ・インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費
- ・すでに国・県の他の補助事業で補助対象となり補助を受けているもの

●補助対象経費

ICT化推進事業に必要な報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費、補助金

●申請要件

- (1) 複数の業者から見積書を徴し、原則として最低価格を示した業者を選定すること。
- (2) 福祉・介護職員処遇改善加算を算定済み、またはおおむね3ヶ月以内に取得見込みであること。
- (3) 明石市が主催するICT導入研修を受講すること。
- (4) ICT導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により、超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合に、当該費用を利用者が受ける障害児支援事業の質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知すること。
- (5) 障害児通所支援事業所におけるICTの導入状況について、当該事業に係る実績報告書及び積算内訳書により、別途明石市が指定する日までに報告すること。
- (6) 実績報告書とは別に、概ね導入2か月後に客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について明石市に報告するとともに上記の報告内容について自身のホームページ等で公表すること。なお、明石市も事業者からの報告内容を明石市ホームページに掲載することがあります。